

貸借対照表

(平成18年6月30日現在)

(単位 千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産		流動負債	
1 . 現金及び預金	305,667	1 . 買掛金	8,964
2 . 売掛金	128,283	2 . 1年内返済予定長期借入金	81,788
3 . 仕掛品	3,633	3 . 1年内償還予定社債	32,000
4 . 貯蔵品	3,909	4 . 未払金	4,581
5 . 前払費用	9,772	5 . 未払費用	51,120
6 . 繰延税金資産	19,654	6 . 未払法人税等	28,048
7 . その他	536	7 . 未払消費税等	10,027
貸倒引当金	30,247	8 . 前受金	86
流動資産合計	441,209	9 . 預り金	7,193
固定資産		10 . 賞与引当金	7,018
(1)有形固定資産		11 . 品質保証引当金	1,111
1 . 建物	15,015	流動負債合計	231,940
減価償却累計額	3,490	固定負債	
2 . 工具器具備品	32,622	1 . 社債	120,000
減価償却累計額	21,600	2 . 長期借入金	68,471
3 . 建設仮勘定	1,590	固定負債合計	188,471
有形固定資産合計	24,137	負債合計	420,411
(2)無形固定資産		(純資産の部)	
1 . ソフトウエア	12,545	株主資本	
2 . その他	145	(1)資本金	62,900
無形固定資産合計	12,690	(2)資本剰余金	
(3)投資その他の資産		1 . 資本準備金	6,600
1 . 投資有価証券	150	資本剰余金合計	6,600
2 . 出資金	50	(3)利益剰余金	
3 . 長期前払費用	2,979	1 . 利益準備金	2,250
4 . 敷金・保証金	55,534	2 . その他利益剰余金	
5 . 会員権	7,375	繰越利益剰余金	63,373
6 . 繰延資産	8,501	利益剰余金合計	65,623
7 . その他	2,907	株主資本合計	135,123
投資その他の資産合計	77,498	純資産合計	135,123
固定資産合計	114,326	負債・純資産合計	555,535
資産合計	555,535		

損益計算書

自平成17年7月1日

至平成18年6月30日

(単位 千円)

科目	金額	
売上高		916,045
売上原価		517,073
売上総利益		398,971
販売費及び一般管理費		351,309
営業利益		47,662
営業外収益		
1 . 受取利息	27	
2 . 受取配当金	2	
3 . その他	211	240
営業外費用		
1 . 支払利息	3,323	
2 . 社債利息	1,635	
3 . 支払保証料	1,385	
4 . その他	0	6,344
経常利益		41,558
特別損失		
1 . 固定資産除却損	1,730	
2 . 賃借契約解約損	904	
3 . ソフトウェア評価損	3,047	5,682
税引前当期純利益		35,876
法人税,住民税及び事業税	33,015	
法人税等調整額	18,754	14,260
当期純利益		21,615

(1) 重要な会計方針

1 . デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ・・・・・・・・・・時価法

2 . 棚卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品・・・・・・・・・・個別原価計算による原価法

貯蔵品・・・・・・・・・・最終仕入原価法

3 . 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産・・・・・・・・・・定率法

なお、取得価格 10 万円以上 20 万円未満の少額減価償却資産については、3 年間均等償却

また、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 6 ～ 18 年

工具器具備品 3 ～ 15 年

無形固定資産・・・・・・・・・・定額法

なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能な期間 (3 年、または 5 年) に基づいております。

4 . 引当金の計上基準

貸倒引当金・・・・・・・・・・債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金・・・・・・・・・・従業員の賞与の支給に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。

受注損失引当金・・・・・・・・・・ソフトウェアの請負契約に基づく開発のうち、当事業年度末時点で将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、当事業年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。

品質保証引当金・・・・・・・・・・客先納入後の瑕疵担保等の費用支出に備えるため、過去の実績率に基づく発生見込額を計上しております。

(追加情報)

従来、客先納入後の瑕疵担保等に係る費用は、支出時の費用として処理しておりましたが、売上高が増加したことから発生が見込まれる瑕疵担保等の費用の重要性が従来以上に増大するものと判断し、売上発生時に費用配分することで、より期間損益の適正化を図るため、当事業年度より過去の実績に基づく発生見込額を引当計上する方法に変更いたしました。

この結果、従来の方法に比べ、売上原価は 1,111 千円増加し、売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が同額減少しております。

5. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法・・・・・・・・・・繰延ヘッジ処理を採用しております。また金利キャップについて特例処理の要件を充たしている場合には、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象・・・・・・・・ヘッジ手段：金利キャップ　ヘッジ対象：借入金利息

ヘッジ方針・・・・・・・・・・金利変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法・・・・・・・・ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間においてヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎として判定しております。

ただし、特例処理の要件を満たしている場合は、有効性の評価を省略しております。

6. 消費税等の処理方法・・・・・・・・税抜方式を採用しております。

7. 計算書類は、会社法（平成 17 年法律第 86 号）会社法施行規則（平成 18 年法務省令第 12 号）及び会社計算規則（平成 18 年法務省令第 13 号）に基づいて作成しております。

(2) 会計方針の変更

1 . 開発部門にかかわる間接経費

従来、本社設備費用は、販売管理費及び一般管理費としておりましたが、当期から開発部門にかかわる費用を、製造原価として処理する方法に変更いたしました。

この変更は、プロジェクトの損益管理を行なうため原価をより厳格に管理できる体制を整備したことに伴い、損益区分をより適正に算定するために行ったものです。

この結果、従来の方法に比べ、売上原価は 25,260 千円増加し、売上総利益は同額減少しました。

また、販売費及び一般管理費は 25,458 千円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は 197 千円増加しております。

2 . 固定資産の減損に係る会計基準の適用

当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成 14 年 8 月 9 日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成 15 年 10 月 31 日企業会計基準適用指針第 6 号)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3 . 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準の適用

当事業年度より、「貸借対照表の純資産の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は135,123千円であります。

以上